

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

平成22年12月

江 戸 川 区

目 次

財務書類の作成にあたって	1
財務書類作成概要	2
財務書類 4 表の関係	3
バランスシート	4
行政コスト計算書	1 0
純資産変動計算書	1 3
資金収支計算書	1 7
附属書類	
江戸川区全体の財務書類	1 9
連結財務書類	2 3

財務書類作成にあたって

地方分権が進み、地方公共団体にはこれまで以上に、住民にとって継続的にサービスを提供していくための持続可能な財政運営が求められています。

国は、公会計制度改革として資産及び債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表について、新たに示した2つのモデル（「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」）に基づき、平成20年度決算から公表することを地方公共団体に要請しています。

江戸川区においては、平成11年度決算より作成した「バランスシート」を始め、以降「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」を作成し、公表してきました。昨年度より新たなモデルで公表することを受けて、「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成しています。

また、作成する会計についても、従来の普通会計だけではなく、「国民健康保険事業」などの各特別会計や「東京二十三区清掃一部事務組合」などの一部事務組合、広域連合、外郭団体である「財団法人 江戸川区環境促進事業団」を加えた連結財務書類も作成しています。

今後は、公共資産に係る各種台帳を段階的に整備することによりその精緻化を図り、行財政運営の有効な資料として活用していきたいと考えています。

財務4表とは

【バランスシート】

各年度3月31日現在における、区が保有する資産や負債の情報を1つの表にまとめたものです。決算書では、単年度の歳入・歳出についてしか記載されていませんので、資産や負債といった状況を把握することができません。そこで企業会計的手法を用いたバランスシートを作成することにより「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」という3つの項目に分けて表しています。

【行政コスト計算書】

区が行っている行政活動には、福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない多くのサービスがあります。これらの行政サービスを提供するためのコストと、使用料・手数料等の受益者負担としての収益を示したものです。

【純資産変動計算書】

バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動しているかを計算書にまとめたものです。純資産総額の変動とともに、それがどのような財源や要因で増減したのかを表しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備経費の部」、「投資・財務的収支の部」という3つの区分で表したものです。活動別に区分することで、それぞれの資金の調達と資金の使途が把握できるようになっています。

財務書類作成概要

江戸川区の財務書類は平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき作成しています。

1 作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

2 作成基準日

作成の基準日は平成 22 年 3 月 31 日です。出納整理期間（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 5 月 31 日）における収入・支出は作成基準日までに終了したものとしています。

3 数値

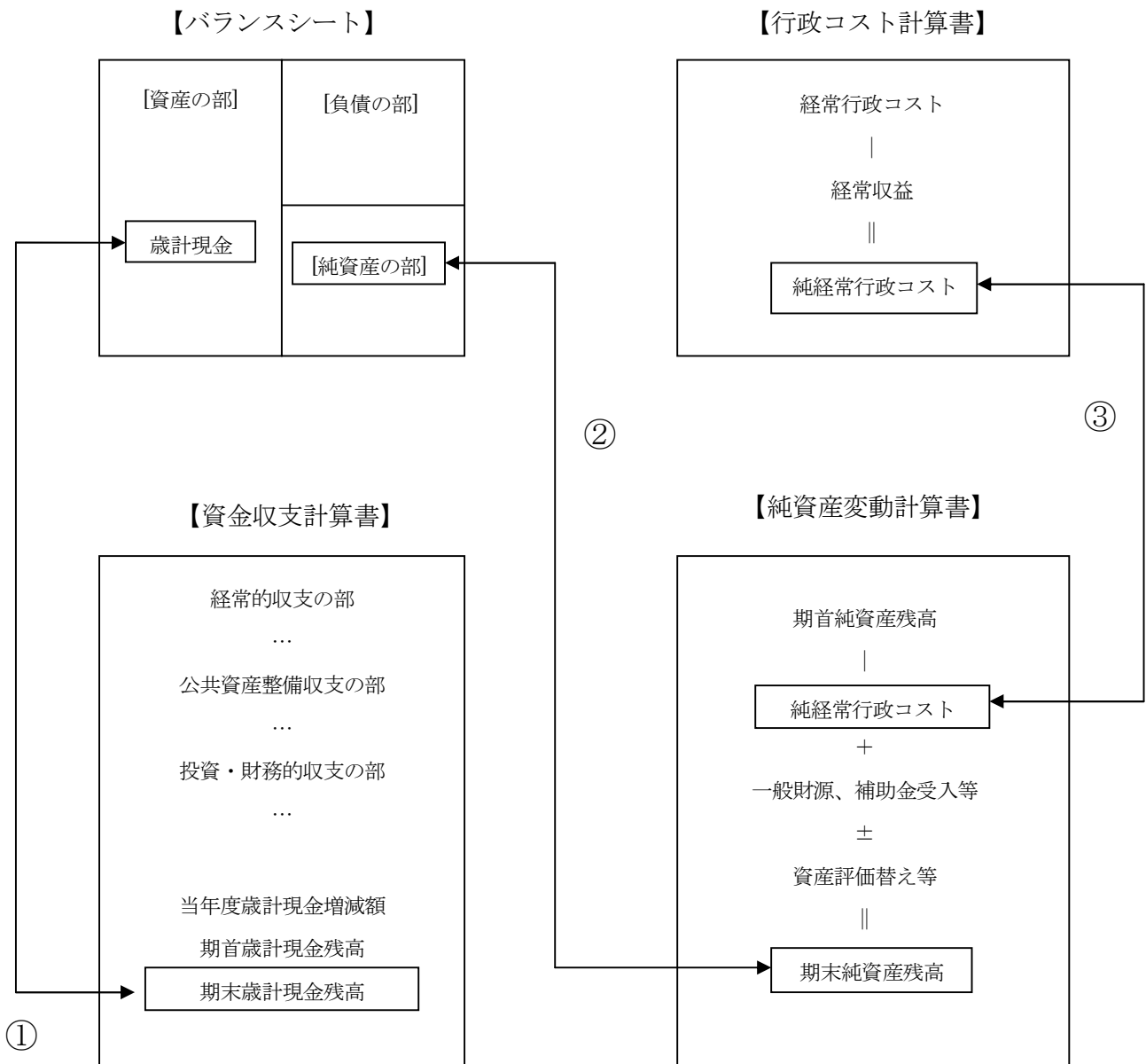
地方財政状況調査（決算統計）の昭和 44 年度以降の数値を用いています。その他、健全化判断比率や歳入歳出決算書などの数値も用いています。

4 対象となる会計

※普通会計	江戸川区の会計
国民健康保険事業特別会計	
老人保健医療特別会計	
介護保険事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
特別区競馬組合	一部事務組合（設立順） 広域連合
特別区人事・厚生事務組合	
東京二十三区清掃一部事務組合	
東京都後期高齢者医療広域連合	
財団法人江戸川区環境促進事業団	外郭団体

※普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握・分析用に用いられる統計上、観念上の会計で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

財務書類 4 表の関係



- ① バランスシートの資産のうち、「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と一致します。
- ② バランスシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算していますが、これは、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、経常行政コストと経常収益との差額として計算していますが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

次頁から、各財務書類について説明します。

バランスシート
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,867,326
①生活インフラ・国土保全	374,999,059	(2) 長期未払金	
②教育	188,749,890	①物件の購入等	0
③福祉	16,279,657	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,423,905	③その他	0
⑤産業振興	261,272	長期未払金計	0
⑥消防	671,958	(3) 退職手当引当金	32,073,865
⑦総務	64,568,483	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	649,954,224	固定負債合計	48,941,191
(2) 売却可能資産	505,560		
公共資産合計	650,459,784		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,663,546
①投資及び出資金	123,318	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	123,318	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,734,953
(2) 貸付金	6,827,408	(5) 賞与引当金	1,304,516
(3) 基金等		流動負債合計	6,703,015
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	77,783,336	負債合計	55,644,206
③土地開発基金	20,000,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	97,783,336		
(4) 長期延滞債権	7,726,131	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 1,981,119	1 公共資産等整備国県補助金等	86,611,398
投資等合計	110,479,074	2 公共資産等整備一般財源等	654,854,324
3 流動資産		3 その他一般財源等	2,618,150
(1) 現金預金		4 資産評価差額	105,138
①財政調整基金	23,471,103	純資産合計	744,189,010
②減債基金	2,044,314		
③歳計現金	11,776,575		
現金預金計	37,291,992		
(2) 未収金			
①地方税	2,037,969		
②その他	469,454		
③回収不能見込額	△ 905,057		
未収金計	1,602,366		
流動資産合計	38,894,358	負債・純資産合計	799,833,216
資産合計	799,833,216		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,375,218 千円
	②教育	93,700 千円
	③福祉	5,564,108 千円
	④環境衛生	1,877,488 千円
	⑤産業振興	1,155,446 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	146,141 千円
	計	12,212,101 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,722,543 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	10,489,558 千円
	計	12,212,101 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,267,115 千円
	②債務保証又は損失補償	6,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	20,000 千円

※3 地方交付税不交付団体につき省略。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	58,037,633 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,530,872 千円	18,530,872 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,697,943 千円		3,697,943 千円
退職手当負担見込額	35,808,818 千円	35,808,818 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	256,595,023 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	110,715,125 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	145,879,898 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 198,557,390 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は263,859,952千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は234,455,028千円です。

【バランスシートの概要】

〔資産の部〕

1 公共資産

(1) 有形固定資産

長期間に亘って住民サービスを提供するために、区が取得した土地、整備した道路、橋梁、学校などの資産のうち、昭和44年度以降に取得したものを目的別に分類しています。

土地以外に取得した資産については、耐用年数に基づき、定額法で減価償却をしています。目的ごとの耐用年数は下表のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区分(決算統計上)	耐用年数	区分(決算統計上)	耐用年数	区分(決算統計上)	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	都市下水路	20
庁舎等	50	海岸保全	30	区画整理	40
その他	25	その他	25	公園	40
民生費		商工費	25	その他	25
保育所	30	土木費		住宅	40
その他	25	道路	48	空港	25
衛生費	25	橋梁	60	その他	25
農林水産業費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25
漁港	50	街路	48		

(2) 売却可能資産

売却可能資産とは、バランスシートに計上された有形固定資産のうち、基準日現在で行政サービスの提供には活用されていない資産で、売却が可能なものです。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

財団法人への出資金や、民間企業の株式などによるものです。

(2) 貸付金

区が貸し付けを行っているもののうち、回収期限が未到来のものを計上しています。なお、期限が到来しても回収されていないものは、「未収金」または「長期延滞債権」に計上しています。

(3) 基金等

区が積み立てをしている基金のうち、財政調整基金、減債基金以外のものを計上しています。

(4) 長期延滞債権

区民税や使用料、貸付金元利収入などで、納付期限や回収期限から1年以上経過してもいまだに収入されていない債権を計上しています。

(5) 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれるものです。

3 流動資産

(1) 現金預金

財政調整基金、減債基金、形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額）です。

(2) 未収金

区民税や使用料、貸付金などで、平成 21 年度に収入の予定（調定）をたてたものの、実際には収入されなかったものを計上しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

(1) 地方債

地方債（区の借金）うち、ここでは翌年度以降に償還（返済）される予定のものを計上しています。

(2) 長期未払金

契約等で既に物品の引き渡しやサービスの提供は完了しているもののうち、支払が翌年度以降のものや、債務補償や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。

(3) 退職手当引当金

当該年度末に職員全員（当該年度末退職者は除く）が普通退職した場合の退職手当支払見込額から、翌年度に支払う退職手当の見込額を除いたものです。

(4) 損失補償等引当金

区が補償した債務について、将来負担が見込まれるものです。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還を予定している金額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

区の歳入が著しく不足し赤字となった際に、決算処理の関係上、翌年度の歳入を繰り上げて歳入に充てた金額です。

(3) 未払金

契約等で既に物品の引き渡しやサービスの提供は完了しているもののうち、翌年度に支払を予定しているものです。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払を予定している退職手当（退職手当引当金を算出する際に除いた額）です。

(5) 賞与引当金

翌年度支払予定の賞与のうち、支払対象期間が当該年度に係る分（3月2日～3月31日）についての負担見込額です。

〔純資産の部〕

1 公共資産等整備国都補助金等

住民サービスを提供するために区が取得した財産にかかる財源のうち、国や都からの補助金等の受入額です。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するために区が取得した財産にかかる財源のうち、区や都からの補助金等と地方債を除いた一般財源のことです。

3 その他一般財源等

1、2の以外の財源です。翌年度以降自由に使用できる財源です。

4 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額などを計上しています。

【バランスシートの分析】

平成21年度末の資産総額は7,998億3,321万6千円、負債総額は556億4,420万6千円、純資産総額は7,441億8,901万円となっています。また、資産全体に対する負債の割合は7.0%となっています。

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す公共資産に対する純資産の割合を見ることにより、現在の世代までによる負担がどの程度までされているかがわかります。また、地方債残高の割合を見ることにより、将来世代の負担比率を見ることができます。

$$\begin{aligned} & \cdot \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \text{現在の世代までの負担率} \\ & 744,189,018 \div 650,459,784 \times 100 = 114.41 (\%) \\ & \cdot \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \text{将来世代の負担率} \\ & 18,530,872 \div 650,459,784 \times 100 = 2.85 (\%) \end{aligned}$$

2 歳入額対資産比率

歳入決算額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入規模に匹敵するかを見ることができます。

$$\begin{aligned} & \cdot \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \text{歳入額対資産比率} \\ & 799,833,216 \div 225,090,219 = 3.55 (\text{年}) \end{aligned}$$

3 有形固定資産の目的別内訳

有形固定資産をその目的別に見ることで、行政分野ごとの資産の比重を把握することができます。江戸川区の有形固定資産の半数以上は「生活インフラ・国土保全」が占めており、続いて「教育」、「総務」の順となっています。

(単位:千円)

目的名称	主なもの	平成21年度	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園など	374,999,059	57.7%
教育	小中学校、図書館など	188,749,890	29.1%
福祉	保育園、障害者施設など	16,279,657	2.5%
環境衛生	健康サポートセンター、清掃事務所など	4,423,905	0.7%
産業振興	区民農園、勤労福祉センターなど	261,272	0.0%
消防	防災センター、水防倉庫など	671,958	0.1%
総務	庁舎、ターホール船堀など	64,568,483	9.9%
合 計		649,954,224	100.0%

4 区民一人あたりのバランスシート

バランスシートを他の団体と比較する際に、そのままの金額では団体の人口規模等により比較は困難ですが、区民一人あたりの金額を算出することにより、その比較がしやすくなります。平成21年度末の人口（678,517人）でバランスシートを按分して区民一人あたりの金額を求めました。区民一人あたり1,178,796円の資産があり、82,009円の負債があります。

区民一人あたりのバランスシート

(単位:円)

資産の部		負債の部	
平成21年度		平成21年度	
1 公共資産	958,649	1 固定負債	72,130
2 投資等	162,824	2 流動負債	9,879
3 流動資産	57,323		
		負債計	82,009
		純資産の部	
		純資産	1,096,788
資産合計	1,178,796	負債・純資産合計	1,178,796

※各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

一人あたりのバランスシートの平均的な資産は100万円～300万円の間、負債は30万円～100万円の間といわれています。

5 有形固定資産の老朽度（資産老朽化比率）

土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額との比率を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対してどの程度の年数が経過しているかを見ることができます。この比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。

$$\cdot \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = \text{資産老朽化比率}$$

(単位:千円)

	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	374,999,059	172,763,998	95,646,498	32.1%
教育	188,749,890	65,412,057	71,299,682	36.6%
福祉	16,279,657	5,400,543	12,945,564	54.3%
環境衛生	4,423,905	952,906	3,731,759	51.8%
産業振興	261,272	28,282	360,145	60.7%
消防	671,958	314,629	1,452,204	80.3%
総務	64,568,483	18,987,537	49,019,176	51.8%
合計	649,954,224	263,859,952	234,455,028	37.8%

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	32,960,245	16.8%	3,154,581	6,937,965	11,564,778	4,472,935	385,877	115,982	5,605,046	723,081			0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,298,656	1.7%	270,437	695,355	1,184,522	457,467	39,561	11,616	565,568	74,130			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,304,516	0.6%	106,949	274,992	468,442	180,914	15,644	4,594	223,665	29,316			0
	小計	37,563,417	19.1%	3,531,967	7,908,312	13,217,742	5,111,316	441,082	132,192	6,394,279	826,527			0
物にかか るコスト	(1)物件費	33,093,840	16.8%	3,799,849	9,718,362	3,310,328	6,738,864	502,859	193,637	8,770,089	59,047			805
	(2)維持補修費	3,813,250	2.0%	2,542,222	695,036	183,915	26,106	12,244	544	353,183	0			0
	(3)減価償却費	14,511,077	7.4%	6,519,931	3,771,242	717,213	232,143	22,283	33,254	3,215,011	0			0
	小計	51,418,167	26.2%	12,862,002	14,184,640	4,211,456	6,997,113	537,386	227,435	12,338,283	59,047	0		805
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	59,860,784	30.5%		1,324,960	57,466,340	1,069,484							0
	(2)補助金等	26,019,632	13.2%	959,447	5,410,053	2,963,958	3,675,837	2,579,861	22,950	10,403,909	3,617			0
	(3)他会計等への支出額	19,496,381	9.9%	0	0	19,496,381	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,789,351	0.9%	1,384,134	0	340,370	28,346	36,501	0	0	0			0
	小計	107,166,148	54.5%	2,343,581	6,735,013	80,267,049	4,773,667	2,616,362	22,950	10,403,909	3,617			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	357,869	0.2%									357,869		0
	(2)回収不能見込計上額	42,647	0.0%										42,647	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	400,516	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	357,869	42,647	0
経常行政コスト a		196,548,248		18,737,550	28,827,965	97,696,247	16,882,096	3,594,830	382,577	29,136,471	889,191	357,869	42,647	805
(構成比率)				9.5%	14.7%	49.7%	8.6%	1.8%	0.2%	14.8%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	4,736,825		1,197,946	93,706	977,906	435,391	2,269	0	295,110	0	0		0	1,734,497
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,114,831		20,392	6,541	1,104,387	918,922	0	0	1,436	0	0		0	63,153
経常収益合計 (b+c) d		6,851,656		1,218,338	100,247	2,082,293	1,354,313	2,269	0	296,546	0	0		0	1,797,650
d/a		3.5%		6.5%	0.3%	2.1%	8.0%	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		189,696,592		17,519,212	28,727,718	95,613,954	15,527,783	3,592,561	382,577	28,839,925	889,191	357,869	42,647	805	△ 1,797,650

【行政コスト計算書の概要】

【経常行政コスト】

1 人にかかるコスト

- (1) 人件費は、行政サービスの担い手である職員の人件費を計上しています。普通会計人件費決算額から、当該年度の退職手当支払額及び前年度の賞与引当金計上額を控除し、事業費支弁人件費（土木関係の建設事業に従事した職員の給与）を加えた金額です。
- (2) 退職給与引当金繰入等は、当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた金額です。行政コスト計算書では、この額をコストと把握しています。
- (3) 賞与引当金繰入等は、当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額を計上しています。

2 物にかかるコスト

- (1) 物件費には、消耗品などの需用費や、郵便料などの役務費、他にも委託料、使用料、有形固定資産対象外の備品購入費などが含まれています。
- (2) 維持補修費には、建物や道路などを維持管理するための費用が含まれています。
- (3) 減価償却費は、バランスシートで計上した土地を除く有形固定資産について、当該年度に減価償却を行った金額（資産の価値が減少した金額）を計上しています。

3 移転支的コスト

- (1) 社会保障給付は、生活保護費や児童手当などの扶助費を計上しています。
- (2) 補助金等は、一部事務組合への負担金や各種団体への補助金、報償費などを計上しています。
- (3) 他会計等への支出額は、国民健康保険事業などの特別会計への繰出金を計上しています。
- (4) 他団体への公共資産整備補助金等は、区が支出している補助金のうち、投資的経費（建設事業）にかかるもの（最終用途は資産形成につながるが、区の所有にならないもの）を計上しています。

4 その他のコスト

- (1) 支払利息は、地方債の当該年度利子償還分を計上しています。
- (2) 回収不能見込計上額は、当該年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し、当該年度不納欠損額を加算した額を計上しています。
- (3) その他行政コストは、失業対策事業費などを計上します。

【経常収益】

経常収益は、受益者負担となる「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」を計上しています。

【行政コスト計算書の分析】

1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

(単位:千円)

	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	18,737,550	1,218,338	6.5%
教育	28,827,695	100,247	0.3%
福祉	97,696,247	2,082,293	2.1%
環境衛生	16,882,096	1,354,313	8.0%
産業振興	3,594,830	2,269	0.1%
消防	382,577	0	0.0%
総務	29,136,471	296,546	1.0%
議会	889,191	0	0.0%
その他	400,516	0	0.0%

平均的な受益者負担比率は2～8%といわれています。

2 区民一人あたりの行政コスト計算書

バランスシートと同様、行政コスト計算書についても、区民一人あたりの金額を算出することにより他の団体との比較がしやすくなります。平成21年度末の人口(678,517人)で行政コスト計算書を按分して区民一人あたりの金額を求めました。区民一人あたり289,672円のコストがかかっていることがわかります。

【経常行政コスト】 (単位:円)

	金額	構成比
人にかかるコスト	55,361	19.1%
物にかかるコスト	75,779	26.2%
移転支出的なコスト	157,942	54.5%
その他のコスト	590	0.2%
経常行政コスト合計	289,672	100.0%

【経常収益】

使用料・手数料	6,981	
分担金・負担金・寄附金	3,117	
経常収益合計	10,098	

※各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

一人あたりの平均的な経常行政コストは20万円～50万円といわれています。

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	742,104,148	83,563,396	650,741,759	7,686,665	112,328
純経常行政コスト	△ 189,696,592			△ 189,696,592	
一般財源					
地方税	51,773,432			51,773,432	
特別区財政調整交付金	79,917,028			79,917,028	
その他行政コスト充当財源	14,933,645			14,933,645	
補助金等受入	45,070,107	5,108,150		39,961,957	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			19,144,228	△ 19,144,228	
公共資産処分による財源増		0	△ 756,099	850,531	△ 94,432
貸付金・出資金等への財源投入			4,606,779	△ 4,606,779	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,306,072	8,306,072	0
減価償却による財源増		△ 2,060,148	△ 12,450,929	14,511,077	
地方債償還に伴う財源振替			1,874,658	△ 1,874,658	
資産評価替えによる変動額	△ 1,607				△ 1,607
無償受贈資産受入	88,849				88,849
その他	0		0	0	
期末純資産残高	744,189,010	86,611,398	654,854,324	2,618,150	105,138

【純資産変動計算書の概要】

平成 21 年度の江戸川区の純資産は期首残高 7,421 億 414 万 8 千円に対し、期末残高が 7,441 億 8,901 万円となっており、差引 20 億 8,486 万 2 千円の増となりました。これは、一般財源及び補助金等で純経常コストを賄った上で余剰が生じたこととなり、将来世代への資産を増加させたこととなります。

1 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

2 純経常行政コスト

当年度の行政コスト計算書における純経常行政コストの金額を計上しています。

3 一般財源

(1) 地方税

区税の「当年度収入額」＋「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額」－「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額」＋「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額のうち当年度に不納欠損をされた額」を計上しています。

(2) 特別区財政調整交付金

本来であれば、ここには地方交付税が入りますが、江戸川区には交付されません。その代わりに、江戸川区の歳入の約 4 割を占める特別区財政調整交付金を計上しています。

(3) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の「当年度収入」＋「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額（貸付金元金収入に係るものを除く）」－「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額（貸付金元金収入に係るものを除く）」＋「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額のうち当年度に不能欠損をされた額（貸付金元金収入に係るものを除く）」を計上しています。ただし、バランスシートの資産の減少又は負債の増加である要素は除いています。

4 補助金等受入

国庫支出金、都支出金の合計額のうち江戸川区で行う普通建設事業費及び貸付金・出資金等の財源となった額を「公共資産等整備国都補助金等」の列に計上し、それ以外を「その他一般財源等」の列に計上しています。

5 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等経常的でない特別な事由に基づく損益額がある場合に計上します。

6 科目振替

(1) 公共資産整備への財源投入

当年度普通建設事業費のうち江戸川区で行うものの額から、その財源となった国庫支出金・都支出金及び地方債の額を除いた額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」の列から控除しています。

(2) 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却によりバランスシートの公共資産を減額した場合に計上します。

(3) 貸付金・出資金等への財源投入

当年度の積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金の額のうち、国庫支出金、都支出金及び地方債を財源とした部分を除く額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しています。

(4) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

当年度の投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しの額に対する財源相当額を「公共資産等整備一般財源」から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上しています。

(5) 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国都補助金等」「公共資産等整備一般財源等」からそれぞれ控除し、これら合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

(6) 地方債償還に伴う財源振替

当年度の地方債元利償還額のうち江戸川区の公共資産等整備に充てられていた額を、「公共資産等整備一般財源等」へ計上し、同額を「その他一般財源」より控除しています。

7 資産評価替えによる変動額

バランスシートに計上された資産を評価することにより生じた評価額を計上しています。

8 無償受贈資産受入

無償受贈の有形固定資産計上する額と同額を「資産評価差額」に計上しています。

9 その他

その他純資産の変動については、その他の項目にその内容を示す名称を付した科目で計上します。

【純資産変動計算書の分析】

1 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト 1,896 億 9,578 万 7 千円に対して、区税等の経常的な一般財源が 1,466 億 2,330 万円、経常的なコストに対する補助金等受入（国庫補助金・都支出金）が 450 億 7,010 万 7 千円であるため、最終的には 19 億 9,762 万円の収入超過となっており、純資産の増加の要因となっています。

2 科目振替

(1) 「公共資産整備への財源投入」「貸付金・出資金等への財源投入」

191 億 4,422 万 8 千円の一般財源が公共資産整備に、46 億 677 万 9 千円の一般財源が貸付金・出資金等へ投入されました。そのため、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金の財源として使用されたことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることになりました。

(2) 「公共資産処分による財源増」「貸付金・出資金等の回収等による財源増」

公共資産の処分により 8 億 5,053 万 1 千円、貸付金等の回収等により 83 億 607 万 2 千円が回収されました。そのため、公共資産等の財源として拘束されていたものが、公共資産の処分及び貸付金等の回収により用途の自由な一般財源が増加することになりました。

(3) 減価償却による財源増

145 億 1,107 万 7 千円の減価償却費のうち、「公共資産等国都補助金等」を財源とする部分 20 億 6,014 万 8 千円と「公共資産等一般財源等」を財源とする部分 124 億 5,092 万 9 千円が、「その他一般財源等」にそれぞれ振替されました。そのため、(2)と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い、一般財源として回収されたことになりました。なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。そのため、「その他一般財源等」は結果的に増減せず、「公共資産等整備国都補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」のみが減少することとなりました。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で 18 億 7,465 万 8 千円償還したため、「公共資産等整備一般財源等」に振替しました。この場合、公共資産等整備財源の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになり、公共資産等整備への財源投入と同じ性質をもつこととなります。したがって (1)と同様に公共資産等整備一般財源等として拘束されることとなりました。

3 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替えにより、160 万 7 千円の資産が減少しました。

4 無償受贈資産受入

法定外公共物の無償贈与により 8,884 万 9 千円の資産が増加しました。

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	38,137,468
物件費	33,093,840
社会保障給付	59,860,784
補助金等	26,019,632
支払利息	357,869
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	19,496,381
その他支出	3,813,250
支 出 合 計	180,779,224
地方税	50,724,696
特別区財政調整交付金	79,917,028
国県補助金等	39,371,977
使用料・手数料	4,722,830
分担金・負担金・寄附金	2,083,838
諸収入	1,709,875
地方債発行額	0
基金取崩額	2,606,059
その他収入	12,337,443
収 入 合 計	193,473,746
経 常 的 収 支 額	12,694,522

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,967,875
公共資産整備補助金等支出	1,789,351
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	26,757,226
国県補助金等	5,698,130
地方債発行額	1,500,000
基金取崩額	1,608,435
その他収入	482,410
収 入 合 計	9,288,975
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 17,468,251

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	575,437
基金積立額	3,327,099
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,874,658
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,777,194
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,939,666
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	859,103
その他収入	927,099
収 入 合 計	3,725,868
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,051,326

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 6,825,055
期首歳計現金残高	18,601,630
期末歳計現金残高	11,776,575

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	206,488,589
地方債発行額	△ 1,500,000
財政調整基金等取崩額	△ 2,300,000
支出総額	△ 213,313,644
地方債償還額	2,232,527
財政調整基金等積立額	2,607,638
基礎的財政収支	△ 5,784,890

【資金収支計算書の概要】

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて計上しています。

1 経常的収支の部

この項目には、人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、地方税（区民税）や都区財政調整交付金、国や都からの補助金など、日常の行政活動における資金収支の状況が示されています。この収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。平成21年度の経常的収支は、126億9,452万2千円の黒字となりました。なお、収入の部にある特別区財政調整交付金は、本来であれば地方交付税が入る項目ですが、江戸川区には交付されません。その代わりに江戸川区の歳入の約4割を占める特別区財政調整交付金を計上しています。

2 公共資産整備収支の部

この項目には、まちづくりや区民施設などを整備するために支出した金額と、そのために国や都から交付された補助金、発行した地方債などが記載されています。平成21年度の公共資産整備収支は、174億6,825万1千円の赤字になりました。

3 投資・財務的収支の部

この項目には、区資金の貸し付けや基金の積み立て、地方債の償還などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産の売却による収入など財務的な収支が記載されています。平成21年度の投資・財務的収支は、20億5,132万6千円の赤字になりました。

平成21年度の資金収支計算書は、全体で68億2,505万5千円の赤字となりました。その結果、期首の歳計現金残高186億163万円に対し、68億2,505万5千円の資金が減少したことで、期末歳計現金残高は117億7,657万5千円となりました。これは、「経常的収支の部」において、収入の特別区財政調整交付金が減少したことや、支出の補助金等において、定額給付金が大きく増加していることに対して、定額給付金の財源である国庫補助金が前年度（平成20年度）に収入されたため、今年度の収入を定額給付金の財源に充てたことなどによるためです。

欄外に、資金収支計算書には含まれない「一時借入金」と「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」に関する情報を掲載しています。

※1 一時借入金

一時的な資金不足を補うために、その年度内で償還する条件で借り入れる資金です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行額や財政調整基金の取り崩し額などによる収入と、地方債の償還や財政調整基金への積み立て額などを除いた「支出と収入のバランス」のことです。これが黒字（プラス）だと行政サービス等の経費が税収等で賄われていることを示しており、持続可能な財政運営であるといえます。また、赤字（マイナス）である場合は、地方債を発行しなければ必要な行政サービスを賄うことができないこととなります。今年度は赤字となりましたが、その理由として前述した定額給付金の影響が大きいため、赤字は今年度だけの現象と考えています。

附 属 書 類

江戸川区全体のバランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	374,999,059	①普通会計地方債	16,867,326
②教育	188,749,890	②公営事業地方債	0
③福祉	16,279,657	地方債計	16,867,326
④環境衛生	4,423,905	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	261,272	(3) 引当金	32,073,865
⑥消防	671,958	(うち退職手当等引当金)	32,073,865
⑦総務	64,568,483	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	48,941,191
有形固定資産計	649,954,224		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	505,560	(1) 翌年度償還予定地方債	1,663,546
公共資産合計	650,459,784	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,734,953
(1) 投資及び出資金	123,318	(5) 賞与引当金	1,361,398
(2) 貸付金	6,827,408	(6) その他	0
(3) 基金等	97,783,336	流動負債合計	6,759,897
(4) 長期延滞債権	9,754,447		
(5) その他	0	負債合計	55,701,088
(6) 回収不能見込額	△ 3,319,153		
投資等合計	111,169,356		
3 流動資産			
(1) 資金	40,984,269		
(2) 未収金	5,370,266		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 2,787,982		
流動資産合計	43,566,553		
4 繰延勘定	0		
		純資産合計	749,494,605
資産合計	805,195,693		
		負債及び純資産合計	805,195,693

江戸川区全体の行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	34,363,439	12.5%	3,154,581	6,937,965	12,967,972	4,472,935	385,877	115,982	5,605,046	723,081		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	3,298,656	1.2%	270,437	695,355	1,184,522	457,467	39,561	11,616	565,568	74,130		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,361,398	0.5%	106,949	274,992	525,324	180,914	15,644	4,594	223,665	29,316		0
	小計	39,023,493	14.2%	3,531,967	7,908,312	14,677,818	5,111,316	441,082	132,192	6,394,279	826,527		0
物にかか るコスト	(1)物件費	35,593,312	13.0%	3,799,849	9,718,362	5,809,800	6,738,864	502,859	193,637	8,770,089	59,047		805
	(2)維持補修費	3,813,250	1.4%	2,542,222	695,036	183,915	26,106	12,244	544	353,183	0		
	(3)減価償却費	14,511,077	5.3%	6,519,931	3,771,242	717,213	232,143	22,283	33,254	3,215,011	0		
	小計	53,917,639	19.7%	12,862,002	14,184,640	6,710,928	6,997,113	537,386	227,435	12,338,283	59,047	0	805
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	127,462,837	46.5%		1,324,960	125,068,393	1,069,484						
	(2)補助金等	49,241,468	18.0%	959,447	5,410,053	26,185,794	3,675,837	2,579,861	22,950	10,403,909	3,617		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,789,351	0.7%	1,384,134	0	340,370	28,346	36,501	0	0	0		0
小計	178,493,656	65.1%	2,343,581	6,735,013	151,594,557	4,773,667	2,616,362	22,950	10,403,909	3,617		0	
その 他の コスト	(1)支払利息	357,869	0.1%								357,869		
	(2)回収不能見込計上額	1,950,070	0.7%									1,950,070	
	(3)その他行政コスト	380,898	0.1%	0	0	380,898	0	0	0	0	0		0
	小計	2,688,837	1.0%	0	0	380,898	0	0	0	0	357,869	1,950,070	0
経常行政コスト a	274,123,625		18,737,550	28,827,965	173,364,201	16,882,096	3,594,830	382,577	29,136,471	889,191	357,869	1,950,070	805
(構成比率)			6.8%	10.5%	63.2%	6.2%	1.3%	0.1%	10.6%	0.3%	0.1%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	4,736,825		1,197,946	93,706	977,906	435,391	2,269	0	295,110	0	0		0	1,734,497
2 分担金・負担金・寄附金	31,782,164		20,392	6,541	30,771,720	918,922	0	0	1,436	0	0		0	63,153
3 保険料	25,595,790				25,595,790									
4 事業収益	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	464,376		0	0	464,376	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	62,579,155		1,218,338	100,247	57,809,792	1,354,313	2,269	0	296,546	0	0		0	1,797,650
b/a	22.8%		6.5%	0.3%	33.3%	8.0%	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	211,544,470		17,519,212	28,727,718	115,554,409	15,527,783	3,592,561	382,577	28,839,925	889,191	357,869	1,950,070	805	△ 1,797,650

江戸川区全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	748,069,446	83,563,396	650,741,759	13,651,963	112,328
純経常行政コスト	△ 215,990,615			△ 215,990,615	
一般財源					
地方税	51,773,432			51,773,432	
特別区財政調整交付金	79,917,028			79,917,028	
その他行政コスト充当財源	14,933,645			14,933,645	
補助金等受入	72,765,930	5,108,150		67,657,780	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			19,144,228	△ 19,144,228	
公共資産処分による財源増		0	△ 756,099	850,531	△ 94,432
貸付金・出資金等への財源投入			4,606,779	△ 4,606,779	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,306,072	8,306,072	0
減価償却による財源増		△ 2,060,148	△ 12,450,929	14,511,077	0
地方債償還に伴う財源振替			1,874,658	△ 1,874,658	
資産評価替えによる変動額	△ 1,607				△ 1,607
無償受贈資産受入	88,849				88,849
その他	0		0		
期末純資産残高	751,556,108	86,611,398	654,854,324	9,985,248	105,138

江戸川区全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	39,540,662
物件費	35,593,312
社会保障給付	127,462,837
補助金等	51,999,680
支払利息	357,869
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	4,194,148
支出合計	259,148,508
地方税	50,724,696
特別区財政調整交付金	79,917,028
国県補助金等	67,067,800
使用料・手数料	4,722,830
分担金・負担金・寄附金	31,751,171
保険料	23,594,750
事業収入	0
諸収入	2,174,251
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	655,585
その他収入	10,649,507
収入合計	271,257,618
経常的収支額	12,109,110

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,967,875
公共資産整備補助金等支出	1,789,351
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	26,757,226
国県補助金等	5,698,130
地方債発行額	1,500,000
基金取崩額	1,608,435
その他収入	482,410
収入合計	9,288,975
公共資産整備収支額	△ 17,468,251

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	575,437
基金積立額	1,363,558
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,874,658
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,813,653
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,939,666
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	859,103
収益事業純収入	0
その他収入	927,099
収入合計	3,725,868
投資・財務的収支額	△ 87,785

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 5,446,926
期首資金残高	46,431,195
期末資金残高	40,984,269

連結バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
375,004,154	16,959,436
②教育	②公営事業地方債
188,749,890	0
③福祉	地方公共団体計
16,485,402	16,959,436
④環境衛生	(2) 関係団体
50,190,526	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	3,730,171
261,272	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
671,958	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
64,633,149	関係団体計
⑧収益事業	3,730,171
153,809	(3) 長期未払金
⑨その他	827
0	(4) 引当金
有形固定資産計	32,638,903
696,150,160	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	32,638,903
28,503	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
505,560	(5) その他
公共資産合計	0
696,684,223	固定負債合計
2 投資等	53,329,337
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
580,012	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
6,837,861	1,670,172
(3) 基金等	②関係団体
98,634,203	888,750
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
9,805,112	2,558,922
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
2,993	13
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 3,333,748	1,395,034
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
112,526,433	3,833,990
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	1,400,790
45,085,990	(6) その他
(2) 未収金	24,684
5,421,633	流動負債合計
(3) 販売用不動産	9,213,433
0	負 債 合 計
(4) その他	62,542,770
90,283	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	794,482,532
△ 2,788,003	負 債 及 び 純 資 産 合 計
流動資産合計	857,025,302
47,809,903	
4 繰延勘定	
4,743	
資 産 合 計	
857,025,302	

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	36,114,367	11.8%	3,897,682	6,939,588	13,034,148	5,324,729	385,877	115,982	5,693,165	723,196		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	3,401,987	1.1%	352,599	695,415	1,185,547	474,625	39,561	11,616	568,490	74,134		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,400,792	0.5%	106,949	275,087	527,029	213,324	15,644	4,594	228,844	29,321		0
	小計	40,917,146	13.4%	4,357,230	7,910,090	14,746,724	6,012,678	441,082	132,192	6,490,499	826,651		0
物にかか るコスト	(1)物件費	37,500,404	12.3%	3,871,476	9,718,700	6,125,412	8,235,252	502,859	193,637	8,793,148	59,115		805
	(2)維持補修費	4,867,363	1.6%	2,478,371	695,036	188,722	1,139,236	12,244	544	353,210	0		
	(3)減価償却費	15,898,298	5.2%	6,521,623	3,771,242	739,399	1,592,614	22,283	33,254	3,217,883	0		
	小計	58,266,065	19.1%	12,871,470	14,184,978	7,053,533	10,967,102	537,386	227,435	12,364,241	59,115	0	805
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	159,480,224	52.2%		1,324,960	157,085,780	1,069,484						
	(2)補助金等	41,518,461	13.6%	140,946	5,410,233	22,444,446	500,504	2,579,861	22,950	10,415,904	3,617		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,793,914	0.6%	1,384,134	0	340,370	32,909	36,501	0	0	0		0
小計	202,792,599	66.4%	1,525,080	6,735,193	179,870,596	1,602,897	2,616,362	22,950	10,415,904	3,617		0	
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	429,033	0.1%								429,033		
	(2)回収不能見込計上額	1,954,656	0.6%									1,954,656	
	(3)その他行政コスト	1,101,624	0.4%	305	0	1,093,344	7,954	0	0	21	0		0
	小計	3,485,313	1.1%	305	0	1,093,344	7,954	0	0	21	0	429,033	1,954,656
経常行政コスト a	305,461,123		18,754,085	28,830,261	202,764,197	18,590,631	3,594,830	382,577	29,270,665	889,383	429,033	1,954,656	805
(構成比率)			6.1%	9.4%	66.4%	6.1%	1.2%	0.1%	9.6%	0.3%	0.1%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	5,752,775		1,197,946	93,706	980,055	1,449,192	2,269	0	295,110	0	0		0	1,734,497
2 分担金・負担金・寄附金	49,713,879		20,392	6,541	48,479,970	918,700	0	0	8,281	0	0		0	279,995
3 保 険 料	25,595,790				25,595,790									
4 事 業 収 益	214,527		8,471	0	2,141	203,915	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	592,537		4,514	0	588,032	73	0	0	△ 82	0			0	
経常収益合計 b	81,869,508		1,231,323	100,247	75,645,988	2,571,880	2,269	0	303,309	0	0		0	2,014,492
b/a	26.8%		6.6%	0.3%	37.3%	13.8%	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	223,591,615		17,522,762	28,730,014	127,118,209	16,018,751	3,592,561	382,577	28,967,356	889,383	429,033	1,954,656	805	△ 2,014,492

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	794,702,273	91,258,498	684,307,018	5,724	16,269,042	2,861,991
純経常行政コスト	△ 228,055,219				△ 228,055,219	
一般財源						
地方税	51,773,432				51,773,432	
特別区財政調整交付金	79,917,028				79,917,028	
その他行政コスト充当財源	15,342,178				15,342,178	
補助金等受入	84,113,329	5,311,861			78,801,468	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 943,151				△ 943,151	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			19,186,187		△ 19,186,187	
公共資産処分による財源増		0	△ 756,112		850,544	△ 94,432
貸付金・出資金等への財源投入			4,814,729		△ 4,814,729	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 163,098	△ 8,529,097		8,692,195	0
減価償却による財源増		△ 2,356,890	△ 13,564,725		15,921,615	0
地方債償還に伴う財源振替			2,706,530		△ 2,706,530	
資産評価替えによる変動額	△ 1,607					△ 1,607
無償受贈資産受入	88,849					88,849
その他	△ 393,078	△ 259,193	△ 1,044,011	△ 51	934,659	△ 24,482
期末純資産残高	796,544,034	93,791,178	687,120,519	5,673	12,796,345	2,830,319

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	41,441,409
物件費	37,430,544
社会保障給付	159,480,224
補助金等	44,276,572
支払利息	429,033
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	6,052,130
支 出 合 計	289,109,912
地方税	50,724,696
特別区財政調整交付金	79,917,028
国県補助金等	78,211,487
使用料・手数料	5,734,308
分担金・負担金・寄附金	49,682,887
保険料	23,594,750
事業収入	576,653
諸収入	2,778,549
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,039,969
その他収入	10,580,072
収 入 合 計	302,840,399
経 常 的 収 支 額	13,730,487

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	25,987,916
公共資産整備補助金等支出	1,793,914
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,260
支 出 合 計	27,783,090
国県補助金等	5,698,130
地方債発行額	1,505,084
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,608,435
その他収入	482,410
収 入 合 計	9,294,059
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 18,489,031

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	7,059
貸付金	575,437
基金積立額	1,774,151
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,706,008
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	80
収益事業純支出	0
その他支出	86,892
支 出 合 計	5,149,627
国県補助金等	203,711
貸付金回収額	1,939,745
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	859,103
収益事業純収入	11,596
その他収入	974,702
収 入 合 計	3,988,857
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,160,770

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 5,919,314
期首資金残高	51,017,961
経費負担割合変更に伴う差額	△ 12,657
期末資金残高	45,085,990

江戸川区

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

(平成 21 年度決算)

平成 22 年 12 月発行

作成 経営企画部財政課

〒132-8501 江戸川区中央 1-4-1

電話 03-5662-6148 (直通)